

公 告

次のとおり一般競争入札（最低価格落札方式）に付します。

平成 31 年 4 月 10 日

支出負担行為担当官
北海道労働局総務部長 長 正敏

1 一般競争に付する事項

(1) 調達件名及び数量

「36 協定届の PDF ファイル作成一式」委託業務

(2) 事業概要

「時間外労働・休日労働に関する協定届」（以下「36 協定届」という。）について、スキャナー等の機器を用いて電子画像（PDF ファイル）の作成を行い、その記載内容を労働基準行政システムにデータとして蓄積することで、当該データを今後の長時間労働対策における政策立案及び監督指導に活用することを目的とする。

(3) 調達案件の仕様等

36 協定届の PDF ファイル作成一式仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(4) 履行場所

北海道労働局総務部長指定の場所。

(5) 契約期間

契約締結日から令和 2 年 3 月 1 3 日

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成 31・32・33 年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「役務の提供等」において、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札提出期限の直近 2 年間（オ及びカについては 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ 船員保険

エ 国民年金

オ 労働者災害補償保険

カ 雇用保険

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (8) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格 ISO/IEC27001 又は日本工業規格 JISQ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（JISQ15001）」のうち、いずれかを取得していること。
 - (9) 過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。
 - (10) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
 - (11) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
 - (12) 過去1年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は平成29年1月20日付け基発0120第1号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記3、平成31年1月25日付け基発0125第1号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記3に基づく企業名の公表をされていないこと。
- ※ 労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3 契約条項を示す場所等

- (1) 仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎 9階

北海道労働局労働基準部監督課 担当：高津

TEL：011-709-2311（内線3545）

- (2) 契約条項を示す場所

〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎 9階

北海道労働局総務部総務課 会計第三係 担当：熊谷

TEL：011-709-2311（内線3517）

- (3) 入札参加申込み期限

平成31年4月24日（水）17時00分

4 入札執行の日時及び場所

日 時 平成31年4月25日（木）10時00分

場 所 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎 7階

札幌中央労働基準監督署会議室

5 入札の方法

本案件は、紙入札方式で行う。

入札書を封筒に入れ、その封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称。以下同じ。）

を記入した上で、上記4の日時に上記4の場所へ持参して入札箱へ投函すること。

郵便（書留郵便に限る）により参加する場合は、二重封筒とし、入札書を封入した内封筒の封皮には持参する場合と同様に氏名を記入するとともに、郵送用の外封筒には「36 協定届の PDF ファイル作成一式委託業務入札書在中」の旨を朱書きすること。また上記4の入札執行日時の前開庁日である平成31年4月24日(水)17時までには当局に到着するよう投函し、かつ、同日時までには上記3(2)の担当者へ連絡し、到着したことを確認すること。

電報、ファクシミリ、電子メール、又は電話による入札は認めない。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を上記3(3)の入札参加申込み期限までに提出し、支出負担行為担当官の確認を受けなければならない。

また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

入札に関する権限を代理人に委任する場合は、委任状を併せて提出すること。

なお、この一般競争入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

競争参加資格確認関係書類等は上記3(2)の場所まで持参するか、入札参加申込期限までに当局へ到着するように郵便により提出すること。なお、郵送（書留郵便に限る。）による提出の場合は、上記3(2)あてに提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

(4) 入札書の記載金額

入札金額は、総価とする。落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、契約金額は概算契約における上限額であり、事業を実施した後、額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。上記(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなっ

た場合は、当該者の入札を無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8) 手続きにおける交渉の有無

無

(9) 入札参加者は、仕様書等を熟読し、内容承認の上、参加すること。

(10) その他詳細は仕様書による。